

四半期報告書

(第66期第3四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,024,242	12,030,065	3,568,411	4,209,637	13,875,312
経常利益 (千円)	165,296	417,265	92,170	147,715	352,985
四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (千円)	86	△1,190,715	63,373	87,652	67,293
純資産額 (千円)	—	—	9,012,831	7,726,735	9,127,826
総資産額 (千円)	—	—	17,160,628	15,695,252	17,129,475
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,483.62	1,268.75	1,502.31
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 純損失金額(△) (円)	0.01	△198.35	10.56	14.60	11.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	51.9	48.5	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,070	78,952	—	—	734,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,494	43,662	—	—	258,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△543,078	△492,102	—	—	△931,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,930,643	1,586,315	2,003,098
従業員数 (名)	—	—	486	527	491

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ)は含まれておりません。

3 第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

第65期第3四半期連結会計期間、第65期第3四半期連結累計期間、第66期第3四半期連結会計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	527(207)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	281(201)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループは顧客先の製品、商品の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っておりません。

(2) 受注実績

当グループは顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

当第3四半期連結会計期間における受注金額は下表のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	3,104,497	—	43,646	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 金額(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	3,093,948	—
運輸事業	662,970	—
倉庫事業	348,545	—
賃貸ビル事業	104,173	—
合計	4,209,637	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス㈱	414,349	11.6	—	—
GEヘルスケア・ジャパン㈱	400,795	11.2	461,490	11.0

- (注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第3四半期連結会計期間において、NECロジスティクス㈱は、販売実績が10%未満となりましたので記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復により生産は上向き、企業収益や個人消費の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、為替・株価の変動に対する警戒感や失業率の高水準等、先行き不透明なまま推移いたしました。

物流業界におきましても、国内貨物の取扱量は引き続き低迷しているものの、国際貨物の取扱量は、新興国の内需拡大を背景に回復基調にあり、一部、持ち直しの動きとなりました。

このような経営環境の中、当グループにおきましては、グローバルな物流会社としてOnly Oneを目指し、国際物流の更なる事業拡大を行うとともに、積極的な営業活動を展開し、3PL分野(物流一括受託業務)の拡大や付加価値向上のため、「現場力」を基本とした高品質なサービスの提供や生産性向上に努めてまいりました。さらに、梱包技術向上の推進及び運営コストの低減を図ったほか、環境経営や品質の強化にも力を入れ、健全経営の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高42億9百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益1億60百万円(前年同期比36.6%増)、経常利益1億47百万円(前年同期比60.3%増)、四半期純利益87百万円(前年同期比38.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります

① 梱包事業部門

国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱額が大幅に増加したほか、医療機器関連の3PL分野も増加、無線通信機器の取扱額は堅調に推移いたしました。しかしながら、移動体通信機器の取扱額は減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高30億93百万円、セグメント利益2億91百万円となりました。

② 運輸事業部門

梱包事業部門における貨物取扱額の拡大に伴い、国際物流分野における海上貨物及び医療機器関連の3PL分野の取扱額が増加いたしました。また、移動体通信機器の取扱額が堅調に推移したほか、無線通信機器の取扱額も増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高6億62百万円、セグメント利益21百万円となりました。

③ 倉庫事業部門

海上貨物を中心とした国際物流分野においては、平成22年前半からの輸出の回復に伴い荷動きが活発化したことにより、倉庫稼働率が減少いたしました。また、医療機器関連の3PL分野における倉庫稼働率は堅調に推移いたしました。その他一部の倉庫において倉庫稼働率が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億48百万円、セグメント利益47百万円となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしましたが、賃貸ビルの修繕を実施し、その費用を計上いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億4百万円、セグメント利益0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は156億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億34百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、59億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加4億33百万円、現金及び預金の減少7億58百万円、繰延税金資産の減少14百万円によるものであります。

固定資産につきましては、97億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億24百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減損損失による土地の減少12億34百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の増加1億22百万円によるものであります。

② 負債

流動負債につきましては、38億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少4億円によるものであります。

固定負債につきましては、41億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1億15百万円、資産除去債務の増加3億75百万円、社債の減少91百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、77億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少13億29百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から48.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より1億43百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には15億86百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1億46百万円(前年同期比1億32百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億44百万円、減価償却費94百万円、売上債権の増加3億72百万円及び法人税等の支払額81百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、14百万円(前年同期は74百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、46百万円(前年同期は66百万円の支出)となりました。

これは、有利子負債の増加1億19百万円、配当金の支払額73百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,200	59,952	—
単元未満株式	普通株式 7,973	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,952	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サンリツ	東京都港区港南2丁目 12-32	3,200	—	3,200	0.05
計	—	3,200	—	3,200	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	620	622	574	568	565	590	608	620	604
最低(円)	575	565	543	530	525	533	538	552	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前3 四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3 四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3 四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3 四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3 四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3 四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第3 四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3 四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,355	2,863,745
受取手形及び売掛金	※2 3,492,508	3,059,208
商品及び製品	45,523	50,920
原材料及び貯蔵品	113,167	83,718
繰延税金資産	99,354	114,170
その他	93,596	90,780
貸倒引当金	△1,900	△5,497
流動資産合計	5,947,605	6,257,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,686,781	※1 6,888,018
機械装置及び運搬具（純額）	※1 27,949	※1 38,703
土地	1,046,050	2,280,343
リース資産（純額）	※1 27,077	※1 34,263
その他（純額）	※1 27,539	※1 18,848
有形固定資産合計	7,815,398	9,260,177
無形固定資産		
リース資産	3,093	3,825
その他	25,408	11,940
無形固定資産合計	28,501	15,766
投資その他の資産		
投資有価証券	296,003	302,091
繰延税金資産	802,850	680,464
その他	805,756	615,239
貸倒引当金	△864	△1,310
投資その他の資産合計	1,903,746	1,596,485
固定資産合計	9,747,647	10,872,429
資産合計	15,695,252	17,129,475

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,196,767	1,201,787
短期借入金	1,584,578	1,539,567
1年内償還予定の社債	112,000	512,000
リース債務	18,193	18,193
未払法人税等	62,718	93,383
賞与引当金	184,639	227,610
役員賞与引当金	—	1,500
その他	653,900	620,150
流動負債合計	3,812,796	4,214,191
固定負債		
社債	576,000	667,000
長期借入金	1,642,043	1,526,471
リース債務	44,306	57,950
退職給付引当金	513,978	511,690
役員退職慰労引当金	—	4,100
長期預り金	1,003,394	1,018,754
資産除去債務	375,466	—
その他	532	1,491
固定負債合計	4,155,720	3,787,457
負債合計	7,968,517	8,001,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,798,030	4,127,493
自己株式	△2,855	△2,792
株主資本合計	7,760,169	9,089,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,106	30,157
為替換算調整勘定	△174,816	△101,150
評価・換算差額等合計	△143,710	△70,993
少数株主持分	110,275	109,124
純資産合計	7,726,735	9,127,826
負債純資産合計	15,695,252	17,129,475

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,024,242	12,030,065
売上原価	8,371,382	9,996,321
売上総利益	1,652,859	2,033,743
販売費及び一般管理費		
販売費	665,531	807,994
一般管理費	777,726	777,643
販売費及び一般管理費合計	※1 1,443,258	※1 1,585,637
営業利益	209,601	448,105
営業外収益		
受取利息	15,311	6,915
受取配当金	3,905	4,296
受取保険金	5,871	4,763
雑収入	10,801	5,907
営業外収益合計	35,889	21,882
営業外費用		
支払利息	57,152	46,119
為替差損	6,959	6,551
社債発行費	13,664	—
貸倒引当金繰入額	2,400	—
雑損失	17	50
営業外費用合計	80,194	52,722
経常利益	165,296	417,265

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,409	5
投資有価証券売却益	—	3,933
貸倒引当金戻入額	730	1,236
賞与引当金戻入額	530	261
特別利益合計	8,669	5,437
特別損失		
固定資産除却損	934	3,607
投資有価証券評価損	8,440	10,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,220
減損損失	※2 55,840	※2 1,443,133
特別損失合計	65,215	1,575,044
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	108,750	△1,152,341
法人税、住民税及び事業税	44,332	138,848
法人税等調整額	62,562	△104,056
法人税等合計	106,895	34,792
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,187,133
少数株主利益	1,768	3,582
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86	△1,190,715

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,568,411	4,209,637
売上原価	2,955,453	3,501,767
売上総利益	612,958	707,870
販売費及び一般管理費		
販売費	238,385	284,899
一般管理費	256,906	262,248
販売費及び一般管理費合計	※1 495,292	※1 547,148
営業利益	117,666	160,721
営業外収益		
受取利息	3,869	2,053
受取配当金	1,219	1,060
受取保険金	2,373	1,010
雑収入	2,514	1,779
営業外収益合計	9,976	5,904
営業外費用		
支払利息	18,419	14,210
為替差損	6,098	4,699
社債発行費	8,539	—
貸倒引当金繰入額	2,400	—
雑損失	13	0
営業外費用合計	35,471	18,910
経常利益	92,170	147,715
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,530
貸倒引当金戻入額	21	—
特別利益合計	21	3,530
特別損失		
固定資産除却損	69	1,196
投資有価証券評価損	—	5,945
特別損失合計	69	7,141
税金等調整前四半期純利益	92,122	144,103
法人税、住民税及び事業税	△56	20,598
法人税等調整額	30,527	34,986
法人税等合計	30,471	55,585
少数株主損益調整前四半期純利益	—	88,518
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,721	865
四半期純利益	63,373	87,652

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	108,750	△1,152,341
減価償却費	361,479	295,489
固定資産売却損益(△は益)	△7,409	△5
固定資産除却損	934	3,607
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,933
投資有価証券評価損益(△は益)	8,440	10,083
減損損失	55,840	1,443,133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,631	2,288
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△141,700	△4,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,820	△42,971
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	425	△1,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,919	△4,043
受取利息及び受取配当金	△19,216	△11,212
支払利息	57,152	46,119
売上債権の増減額(△は増加)	278,544	△474,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,032	△28,181
立替金の増減額(△は増加)	26,196	7,795
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,463	46,166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,220
その他	53,371	18,998
小計	709,488	269,236
利息及び配当金の受取額	25,735	12,450
利息の支払額	△61,282	△48,520
法人税等の支払額	△174,869	△154,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,070	78,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△474,748	△646,976
定期預金の払戻による収入	569,625	746,688
投資有価証券の取得による支出	△7,334	△6,824
投資有価証券の売却による収入	375	10,494
有形固定資産の取得による支出	△67,895	△42,984
有形固定資産の売却による収入	26,431	406
差入保証金の差入による支出	△2,083	△5,466
差入保証金の回収による収入	4,529	8,128
その他	△7,403	△19,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,494	43,662

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△881,848	△1,339,417
社債の発行による収入	800,000	—
社債の償還による支出	△1,000,000	△491,000
リース債務の返済による支出	△13,644	△13,644
自己株式の取得による支出	△6	△62
配当金の支払額	△147,078	△147,077
少数株主への配当金の支払額	△500	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,078	△492,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,392	△47,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,905	△416,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,549	2,003,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,930,643	※1 1,586,315

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ28,043千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、146,264千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は369,735千円であります。</p> <p>2 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>
4	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去</p> <p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,454,319千円</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 22,398千円 支払手形 12,608千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,225,952千円</p> <p>2 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。		※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。		
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費	
	千円	千円		千円	千円	
	役員報酬	7,743	116,433	役員報酬	12,603	127,352
	給料手当	352,565	223,341	給料手当	415,574	237,367
	退職給付費用	38,716	19,223	退職給付費用	39,663	18,991
	法定福利費	50,825	37,984	法定福利費	58,636	42,248
	役員退職慰勞 引当金繰入額	600	2,700	賞与引当金繰入額	54,949	22,368
	賞与引当金繰入額	39,096	17,921	減価償却費	6,442	23,088
	旅費交通費	17,868	29,920	業務委託費	11,961	73,718
	減価償却費	7,337	25,667			
	租税公課	16,120	7,492			
	役員賞与引当金 繰入額	75	1,050			

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																									
<p>※2 減損損失</p> <p>当グループは、当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>※2 減損損失</p> <p>当グループは、当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
柏事業所 筑波グループ (茨城県筑西市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	21,826	一関倉庫 (岩手県一関市)	物流 全般 設備	建物及び構築物	73,027																						
		有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」				建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地																							
港南事業所 (東京都港区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	34,014	白石事業所 (宮城県白石市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	21,704																						
		リース資産				建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」																							
<p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、経営環境の悪化により、収益性の低下した資産グループの各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,840千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっています。</p>				<p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、土地価額が大幅に下落した資産グループ及び稼働率や収益性の低下した資産グループについて、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443,133千円)として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっています。</p>																									
								<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29,537千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>129千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,687千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>258千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>802千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>13,425千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,840千円</td></tr> </table>				建物及び構築物	29,537千円	機械装置及び運搬具	129千円	土地	11,687千円	有形固定資産「その他」	258千円	無形固定資産「その他」	802千円	リース資産	13,425千円	計	55,840千円	<table border="0"> <tr><td>埼玉事業所 (埼玉県児玉郡)</td><td>451,812</td></tr> <tr><td>成田第一事業所 (千葉県成田市)</td><td>782,755</td></tr> <tr><td>横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市)</td><td>113,832</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,443,133千円</td></tr> </table>			
建物及び構築物	29,537千円																												
機械装置及び運搬具	129千円																												
土地	11,687千円																												
有形固定資産「その他」	258千円																												
無形固定資産「その他」	802千円																												
リース資産	13,425千円																												
計	55,840千円																												
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡)	451,812																												
成田第一事業所 (千葉県成田市)	782,755																												
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市)	113,832																												
計	1,443,133千円																												
<p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p>				<p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p>																									

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。		※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。		
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費	
	千円	千円		千円	千円	
	役員報酬	3,720	38,113	役員報酬	4,320	42,512
	給料手当	143,368	84,244	給料手当	187,887	99,100
	退職給付費用	13,852	6,566	退職給付費用	13,857	6,508
	法定福利費	18,896	12,529	法定福利費	20,364	14,363
	役員退職慰労 引当金繰入額	200	200	賞与引当金繰入額	54,949	22,368
	賞与引当金繰入額	39,096	17,921	減価償却費	2,121	8,215
	旅費交通費	6,646	11,231	業務委託費	3,508	26,019
	減価償却費	2,670	8,769			
	租税公課	5,458	2,610			
	役員賞与引当金 繰入額	25	450			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,481,752千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△551,108千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,930,643千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,481,752千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△551,108千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,930,643千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,105,355千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△519,040千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,586,315千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,105,355千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△519,040千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,586,315千円</u>
現金及び預金勘定	2,481,752千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△551,108千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,930,643千円</u>												
現金及び預金勘定	2,105,355千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△519,040千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,586,315千円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,006,373株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,266株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12円25銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,538千円	12円25銭	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,447,581	621,481	394,911	104,438	3,568,411	—	3,568,411
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	2,558	—	—	2,578	(2,578)	—
計	2,447,601	624,039	394,911	104,438	3,570,990	(2,578)	3,568,411
営業利益	188,069	14,476	59,620	41,918	304,085	(186,419)	117,666

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,669,544	1,825,926	1,215,553	313,218	10,024,242	—	10,024,242
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	5,167	—	—	5,187	(5,187)	—
計	6,669,564	1,831,094	1,215,553	313,218	10,029,430	(5,187)	10,024,242
営業利益	437,174	33,308	179,130	123,868	773,481	(563,880)	209,601

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,002,593	565,818	3,568,411	—	3,568,411
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,120	2	1,123	(1,123)	—
計	3,003,714	565,821	3,569,535	(1,123)	3,568,411
営業利益	298,299	3,004	301,303	(183,637)	117,666

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,598,544	1,425,697	10,024,242	—	10,024,242
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,193	1,219	8,412	(8,412)	—
計	8,605,738	1,426,916	10,032,655	(8,412)	10,024,242
営業利益又は営業損失(△)	802,404	△37,359	765,044	(555,443)	209,601

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	計
(1) 海外売上高(千円)	565,821	565,821
(2) 連結売上高(千円)	—	3,568,411
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	15.9

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	計
(1) 海外売上高(千円)	1,426,916	1,426,916
(2) 連結売上高(千円)	—	10,024,242
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,760,252	1,904,335	1,052,426	313,049	12,030,065	12,030,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,941	—	—	2,941	2,941
計	8,760,252	1,907,277	1,052,426	313,049	12,033,006	12,033,006
セグメント利益	765,118	60,685	86,924	113,818	1,026,546	1,026,546

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,093,948	662,970	348,545	104,173	4,209,637	4,209,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,093,948	662,970	348,545	104,173	4,209,637	4,209,637
セグメント利益	291,738	21,988	47,062	205	360,995	360,995

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,026,546
セグメント間取引消去	22,248
全社費用(注)	△600,688
四半期連結損益計算書の営業利益	448,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	360,995
セグメント間取引消去	7,416
全社費用(注)	△207,689
四半期連結損益計算書の営業利益	160,721

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,268円75銭	1,502円31銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円01銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 198円35銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)	86千円	△1,190,715千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	86千円	△1,190,715千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,222株	6,003,151株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円56銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14円60銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	63,373千円	87,652千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る四半期純利益	63,373千円	87,652千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,218株	6,003,123株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第66期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 73,538千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円25銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。